

令和5年

季刊

新春号

Vol.84

亞東



時局講演会 講師 石平氏 2022年12月13日



一般社団法人日本台湾親善協会

Japan-Taiwan Friendship Association

一般社団法人日本台湾親善協会の概要

名称 一般社団法人日本台湾親善協会

(英文名) Japan-Taiwan Friendship Association)

事務所 東京都千代田区平河町二一七-四 砂防会館別館

二階

(必要に応じ支部を設ける)

目的 会員相互の親睦並びに民主主義と自由を信条と

する日本と台湾との相互理解と交流を促進して

日本と台湾との関係強化と発展に寄与する。

事業

① 日本と台湾との政治、経済、文化に関する調査研究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出版

② 日本と台湾との文化、芸術の相互の紹介

③ 日本と台湾との経済協力の推進に必要な情報の収集及び斡旋

④ 我が国に在住する台湾関係者及び在日留学生に対する交流事業

⑤ その他本会の目的を達成するために必要な事業

日本台湾親善協会の変遷

社団法人日本台湾親善協会は、民主主義と自由経済を信条とするアジア人同志の交流を深める目的で一九四九年、東京に設立された『華南倶楽部』が発祥です。第二次世界大戦後の激動の時代でしたが、会員はひたすらアジアの平和と繁栄を希求し、友愛と信義を基調とした国際関係の樹立に努力を続けて参りました。その結果、この趣旨に賛同する有識者が次第に増加し、活発な活動とともに組織拡大の一途を辿りましたが、一九七二年の日中共同声明は、アジアの政治情勢のみならず、在日アジア人の日常にも大きな変化をもたらしました。

その前年即ち一九七一年、千葉三郎先生(衆議院議員)は、倶楽部を強化発展させる必要を痛感し、岸信介先生、福田赳夫先生、灘尾弘吉先生らと諮り、留日華僑有志の方々が協力され、自ら発起人となり同年五月二九日外務省認可『社団法人亜東親善協会』を設立致しました。

千葉先生の引退後、原文兵衛先生が参議院議長の要職のまま会長に就任され、その後、永年衆議院で活躍された藤尾正行先生が会長を引き継がれ、二一世紀の幕開けとともに玉澤徳一郎先生が会長を務められました。

二〇一二年一月六日、「一般社団法人及び一般財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い一般社団法人としての認可申請が受理され、二〇一三年四月一日より一般社団法人として再スタートいたしました。

日本を含むアジア諸国は、世界の経済に大きな影響を与える程に成長しました。かかる情勢の中、二〇一二年五月、元内閣総理大臣安倍晋三先生を会長にお迎え致しました。同年一月安倍政権が発足、会長の内閣総理大臣復帰に伴い退任され、会長代行の大江康弘参議院議員が就任、二〇一八年五月からは元衆議院副議長の衛藤征士郎先生が会長に就任されました。

日本と台湾との友好交流を発展させ関係の強化を図り、アジアの繁栄と平和に貢献するため二〇一八年九月に名称を「日本台湾親善協会」に変更しました。会員一同、会長のもと、叡智を結集し努力を続けています。

季刊「亜東」令和五年 新春号・目次

一般社団法人日本台湾親善協会・概要・変遷	二頁
目次・協会役員名簿	三頁
会長新年のあいさつ	四頁
二〇二三年 謝代表 元旦祝辞	五頁
蔡明耀・駐日副代表が 「日本台湾親善協会理事監事研修会」で講演	七頁
一般社団法人 日本台湾親善協会 時局講演会	九頁
謹賀新年名刺広告	三一頁
事務局だより	三五頁

令和4年5月23日 現在

役員名簿

名誉会長	玉澤徳一郎								
会長	衛藤征士郎								
副会長	山本順三	張岩田	建国善信	張	碧華				
専務理事	赤松 則宏								
業務執行理事	藤山 雅康	笹岡 恭亮							
	榎本 有里								
理事 23名	衛藤征士郎	張藤山城	建国康英	張益山	碧華茂	山本伊野	順三雅晴	並木笹岡	正芳恭亮
	赤松則宏	藤岩多	雅光忠	榎本加藤	有里光	富田岩本	家彰起子	明石富田	散人茂之
	森田善信	岩田正幸	貴哲	柴田	淑徳				
	熊沢	浅見							
監事		2名	李 八口ル下			鈴木 慶一			
事務局			赤松 則宏			李 孔曉			

一般社団法人 日本台湾親善協会

新年の挨拶

日本台湾親善協会 会長

衆議院議員 衛藤 征士郎



二〇二三年の新年を心から祝福申し上げ、会員の皆様、ご家族皆様のご健勝とご活躍をご祈念申し上げます。

年頭にあたり、本年が災害の無い穏やかな一年と成ることを念じ上げます。

日本台湾親善協会にとって最大の関心事は、台湾の安定と台湾海峡の安全であります。

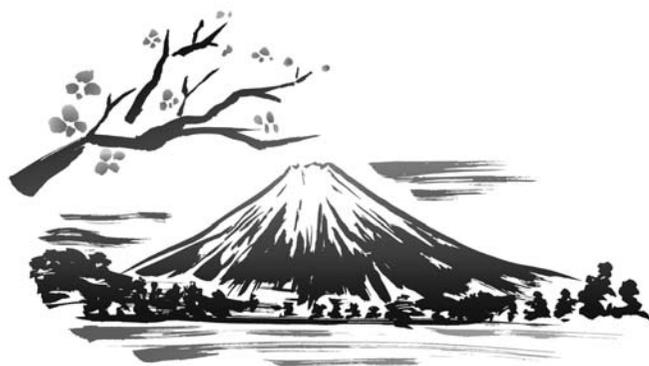
米中の対立激化、中国の台湾への攻勢、ロシアのウクライナへの侵略等々極めて不安定、不確実な国際情勢が顕在化し、激動の一年に成る予感が致します。

私達日本と台湾は、アジアに於ける自由と人権と法治、自由市場経済の下、その重責を担い、懸命の努力を積み上げて参りました。

日本と台湾の存在存立は、アジア諸国の指標であり、世界の平和と安定に大きく資すること確信しています。

本年も私達の協会が、日本と台湾の発展並びに相互互恵に、最善を尽くすことをお誓いして、新年のご挨拶と致します。

二〇二三年 新春 吉日



二〇二三年 謝代表 元旦祝辞

台北駐日経済文化代表処

駐日代表 謝 長廷



謹んで新年のお慶びを申し上げます。日本台湾親善協会の皆様及びご家族の皆様におかれましてはますますご壮健のこととお慶び申し上げます。

昨年二月二四日に発生したロシアによるウクライナ侵攻、そして中国が軍事演習で台湾に圧力をかけたことなどにより、国際社会が台湾海峡をめぐる情勢に強い関心を寄せるようになり、「台湾有事」は国際メディアにおけるホットなキーワードとなりました。安倍元首相の「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」という発言は、台日米の連帯感と危機感の

共有を促進させました。

菅義偉前首相は二〇二一年四月一六日に、アメリカのバイデン大統領と首脳会談を行った後、「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸関係の平和的解決を促す」と明記した共同声明を発表しました。日本の外務省によると日米首脳間の文書で台湾を明記したのは、佐藤栄作首相とニクソン大統領が一九六九年に出した共同声明以来およそ半世紀ぶりのことでした。

二〇二一年四月の日米首脳会談で台湾海峡の平和と安定に対する重視が表明されて以来、米韓首脳会談、日EU首脳協議、G7外相会合、日豪2プラス2（外務・防衛閣僚会合）そしてG7サミットなどの場で、日本、アメリカ、EUなどにより台湾海峡の平和と安定の重要性が繰り返し強調されました。そして去年十一月一七日バンコクで、日本の岸田文雄首相は中国の習近平国家主席と会談を行い、岸田首相は改めて台湾海峡の平和と安定の重要性を強調しました。

日本をはじめ、理念の近い国々による台湾海峡情勢への関心に深く感謝します。これは台湾海峡の平和と安定が兩岸関係の発展だけでなく、地域ひいては世界の安定と繁栄にも繋がります。

新型コロナウイルスの影響で人的往来が制限されましたが、昨年一〇月、日本の衆参両議院で約二六〇人のメンバーを持つ超党派議員連盟「日華議員懇談会」の訪問団が台湾で行わ

れた双十節祝賀式典に出席し、このコロナ禍で三年ぶりの参加となり、改めて台湾への支持を表明されました。また、京都橘高校吹奏楽部が双十節祝賀式典でマーチングバンドのパフォーマンスを披露し、高い視聴率を記録しました。更に、吹奏楽部のメンバーが一〇月七日に総統府を見学した際、蔡英文総統がサプライズで登場し、生徒たちを歓迎しました。このビッグサプライズに皆さんが大興奮しました。

このように、台日の実質的な関係を支えている人的往来や地方交流は極めて重要です。これまで台湾と日本の地方自治体の間には一五〇件を超えた友好協定が結ばれ、この半数以上は私の在任中に締結されたものです。新型コロナウイルスの影響でここ数年は、オンラインでの交流がメインとなっており、わたしもオンラインで何件もの友好交流協定締結式に立ち会いました。

昨年一〇月の中旬からようやく新型コロナの水際対策が緩和され、台湾と日本の人的往来が徐々に再開されています。緩和されてから年末にかけて双方の交流が活発に行われ、誠に喜ばしいことです。これからは防災、科学技術、教育、文化など各分野におけるさらなる交流が期待されます。ようやくオンラインではなく、直接顔を見て意見交換できて、笑いあえる日々が戻ってくることをうれしく思います。

結びに、台湾と日本の友好関係のさらなる強固な発展を願うとともに、皆様のご健康とご活躍を心より祈念し、新年の挨拶と致します。【台北駐日経済文化代表処 二〇二三年元旦】



蔡明耀・駐日副代表が 「日本台湾親善協会理監事研修会」で講演



副代表は「台湾は中国の軍事的脅威・威嚇には断じて屈しない。中国の『一国二制度』も断じて受け入れないという立場は変わらない。我々は中華民国台湾の主権、台湾の人々の自由と民主主義を守るために努力しており、引き続き頑張っていく」と述べた。

本協会は令和四年一月八日夜、東京・元赤坂

にある明治記念館で開いた理監事研修会に、台北駐日経済文化代表処の蔡明耀・副代表を講師に招き台湾の現況、台日関係などについて講演していただいた。この中で、近年とりわけ今年の夏以降、台湾海峡の緊張状態がより一層高まっており、蔡英文総統も再三にわたり強調しているという具体例を挙げ、蔡・駐日

さらに、「台湾は中国に台湾侵攻の口実とさせないよう、中国の脅威にはきわめて慎重に対応しており、できるだけ台湾海峡の現状、平和維持に努めている」と説明した。近年、日米をはじめEU、関係各国の首脳および外相らが台湾海峡の平和と安定の重要性を表明していることに改めて感謝の意を示した。



台湾経済については、今後も日米と共に半導体産業で強い成長力を発揮できるよう努力していることを紹介した。その中で、TSMC（台湾積体回路製造）は熊本工場の建設が進んでおり、UMC（聯華電子）も日本の三重工場ですでに操業していることなど具体例を挙げた。また、産業面における台日の関係は、半導体のみならず、新エネルギー、バイオ関連などの新しい分野にも進んでいくとの考えを示した。

近年ますます緊密になっている台日関係については、「二〇二二年一〇月から台日間の人的往来も

再開したことから、今後は双方の関係がより一層発展していくであろう」と期待を寄せると共に新時代の技術・バイオエネルギー・グリーンエネルギー、台日各界のさらなる発展への支持と協力を呼びかけた。

続いて行われた懇親会で、日本台湾親善協会 衛藤征士郎・会長／衆議院議員があいさつの中で、理監事らが日本と台湾の親善交流のために尽力していることに感謝の意を示すと共に、今後の活躍を期待した。

この日の講演会・懇親会には下村博文・衆議院議員、菅家一郎・衆議院議員、山本順三・参議院議員、朱恭亮・日本中華聯合總會会長、清水一也・（一財）台湾協会理事長、張儀・横濱華僑總會会長、張碧華・本協会副会長らが登壇し、あいさつした。

《二〇二二年一月九日》



一般財団法人 台湾協会理事長 清水 一也 氏



衆議院議員 下村 博文 氏



参議院議員 山本 順三 当協会 副会長

一般社団法人 日本台湾親善協会 時局講演会

二〇二二年二月一三日 一七時

講師 石平氏 演題 『台湾有事と米中の動向』



〈衛藤 征士郎氏〉

日本台湾親善協会会長、衆議院議員衛藤征士郎であります。

本日は皆様には大変ご多忙の中、日本台湾親善協会 時局講演会にご臨席を賜り、誠にありがとうございます。皆様方、お一人お一人に心を込めて敬意を表します。ありがとうございます。

また、今日は講師といたしまして、都度にご高名な石平先生におでましいいただきました。先生お忙しいところありがとうございます。ご案内の通り石平先生は、今日は奈良からおいでになりました。遠路はるばる本日の講演会にご臨席を賜りまして、台湾有事と米中の動向ということで、ご講演をいただくことになりました。ご案内の通りでございますが先生は、北京大学、哲学部を卒業後、神戸大学の博士課程等々を終えられまして、テレビあるいは新聞等で都度に高名の方で、大活躍をされてらっしゃいますので、私からあえて詳しくご紹介はせず、早速お話をいただきたいと思えます。

今日はたくさんの方々がおいでであります。私どもの日本台湾親善協会名誉会長の玉澤徳一郎先生をはじめ、多くの皆さん方においていただいております。それでは、早速お願いいたしますよう、よろしくお願い致します。



〈司会〉

お忙しい中を、今日たくさんの議員さんにおいていただいています。順不同になりました、大変申し訳ございませんけれども、ご紹介をさせていただきます。

衆議院議員 下村博文先生、衆議院議員 根本幸典先生、この時間に間に合わない方もいらっしゃると思いますが、衆議院議員 田村憲久先生、衆議院議員 奥野信亮先生、衆議院議員 三ツ林裕巳先生、衆議院議員 橘慶一郎先生、衆議院議員 省略させていただきますけれども、関芳弘先生、神田憲次先生、山田美樹先生、武藤容治先生、大野敬太郎先生、田野瀬太道先生これは代理の方がお見えということ。中谷元先生、参議院議員 河野義博先生、窪田哲也先生、三浦信祐先生、横山信一先生、それから衆議院議員としては衛藤征士郎会長また、山本順三先生は参議院議員ですけど、副会長が内輪でございます。そうした議員の皆さんにお集まりいただいております。では、会長から一言お願いいたします。

〈衛藤 征士郎氏〉

実は今、自由民主党税制調査会、税調をやっています、今もう本場にカッカカッカと燃えているところです。今、お話をした方々は、みんなそちらに出ておられます、多分五時半か六時近くなったら駆けつけてくると思いますので、あえて皆さんにご案内申し上げますので、お許しください。よろしくお願

いたします。

お忙しい中おいただいた先生、本当にありがたいところでございます。けれども、皆様出席ということでご返事をいただいておりますので、まずは紹介をさせていただきます。よろしくお願いたします、ありがとうございました。

〈司会〉

それでは、石平先生にご講演をお願いいたします。約一時間のご講演でございます。最後に質疑応答の時間を設けておりますので、最後にまとめて質疑をお願いいたします。では石先生、どうぞよろしくお願いたします。

〈石平氏〉

皆さん、こんにちは。ご紹介に預かりました石平と申します。今日お話ししたいテーマは、「台湾有事と米中の動向」ということですけれども、台湾有事というのは中国が台湾に対して何かやるということになります。今日のお話は、まず最近のおそらく皆様のご関心のある中国の国内情勢からお話して、そこで今後彼らはどう動き出すかということも話しておきたいと思っております。

今の中国国内情勢といえれば一つ、ご存じのように一〇月に「中国共産党」の党大会が開かれました。今回の党大会はある意味で今後の中国情勢、あるいは実は、台湾問題・台湾有事の

非常に関連性の高い大会でございまして、まずこの今回の党大会の状況からお話します。

まず今回この党大会で当初から注目されていたのは、皆さんご存じの習近平氏の統投問題です。ではどうして統投が問題になっていくのかというと、鄧小平時代に「中国共産党」の中で、一つ暗黙のルールができていまして、「中国共産党」の最高指導者、「共産党」の総書記、当時の国家主席は、二期一〇年で引退するというルールが鄧小平時代にできたのです。どうしてこのルールを作ったのかと言うと、それも毛沢東時代の話が関係ありまして、共産党政



権ができたのが一九四九年だったのですが、その建国当時の最高指導者が皆さんよくご存知の毛沢東という人物で、彼は政権の成立と同時に最高指導者の独裁者になったわけです。それ以来いわゆる毛沢東時代は、まさに独裁者として中国に二七年間君臨したわけですが、彼も、彼の時代が終わったのは一九七六年、彼自

身が死去したことでやっと大変な時代が終わったのです。あの時代、皆さんもご存じのように毛沢東氏の独裁のもとで、この一〇年間だけでも人民が大変な苦しみを味わっていた中で、約一億人の中国人は何らかの形で政治的反対を受けて、数千万人の人々が殺されたり、自殺に追い込まれたり、まさに阿鼻叫喚の地獄の暗黒時代だったわけですが、毛沢東氏が一九七六年に死去して終わりました。後に海外に亡命したある中国人の歴史学者は、毛沢東時代の二七年間をどう評価したかというところ、七年間毛沢東という人物が中国人民に対して行った唯一の正しいこと・良いことは、「彼自身が一九七六年に死んでしまったことで、それ以外いいことが何もない」と言ったほど大変な時代だったわけですね。

それは一つ、やはり独裁政治がもたらした弊害があるということ、毛沢東氏が一九七六年に死去してからしばらくして、「中国共産党」の最高指導者、実質上の最高指導者になったのは、皆さんご存じの鄧小平という人物です。鄧小平氏も毛沢東時代に二回ほど粛清を受けており、言ってみれば彼自身も毛沢東氏の個人独裁の被害者だったわけですね。

そのため鄧小平時代になるとやはり一つ、彼の問題意識が毛沢東時代の個人独裁政治が二度と復活しないように、そのためにどうすればいいかと考え、そこで彼が共産党の中の二つの政治改革を行ったのです。

一つは「集団的指導体制」の導入です。毛沢東時代はワンマ

ン独裁政治でしたけれども、鄧小平氏の時代になると共産党の最高指導が一人で独裁するのではなく、日本で言えば合意性、例えば政治局・業務委員会の七人とか五人とかでみんなて相談して物事を決めるといのが一つです。

もう一つ鄧小平氏が行った改革は、さきほどお話しした「最高指導者二期一〇年」というルールを作ったのです。要するに共産党の総書記にしても国家主席にしても二期一〇年で引退するということで、先日亡くなった江沢氏が一三年で引退しましたが、このルールをきちんと守ったのは、実は習近平の前任の胡錦濤氏だけでした。今回の党大会で壇上から強制的に追い出された人物ですが、彼も二期一〇年務めて、二〇一二年の党大会で胡錦濤氏が引退して、習近平氏に政権をバトンタッチしたのが二〇一二年秋の党大会なのです。

ということは、本来ならばまさに今年二〇二二年の党大会で習近平氏はちょうど一〇年目になったのですから、ルールに従えば引退しなければなりません。しかし、やはり習近平氏は絶対引退したくないので、今までの一〇年の間に「集団的指導体制」を徐々に破壊し、自分の個人独裁の思考をますます強めてきているということで、彼がこの党大会で続投できるかどうか、当初からの焦点になっているのです。

一方、習近平氏はどうしても続投したい、三期目をやりたいわけですが、それに対してやはり共産党の中でも習近平氏の反対勢力がありまして、胡錦濤氏を作った「共青团派」という派

閥です。「共青团派」というのは、「中国共産党」の外郭団体である「共産主義青年団」という組織があつて、その出身の幹部たちが党内で要職を占めていて胡錦濤氏を中心に共青团派という派閥を作っています。実は、現役の首相李克強氏がまさに胡錦濤氏の子分であり、「共青团派」の中でも現役の実力者ということですから、当初李克強氏たちを中心に習近平氏が続投することを反対するという勢力となり、そこで八月の段階で共産党恒例の北戴河会議である程度の妥協が一度できたのです。要するに、「共青团派」が習近平氏の続投を認める代わりに習近平氏の「最高指導部」に、李克強氏たちの留任を認めるということでした。これは李克強氏よりも習近平氏が二・三歳上で、習近平氏が引退しないのどうして二歳下の李克強氏が引退しなければならぬかということで、合意がなされたのです。

しかし党大会が開かれると、今日は詳しく説明する時間がな いですけど、結構習近平サイドが汚い手を使って李克強氏・胡錦濤氏たちを騙し取って土壇場で李克強氏たちの名前を排除したのです。というのもも手続的に言えば、まず共産党の党大会で、まず新しい「中央委員会」を選びます。そして党大会が終わって、この選ばれた新しい「中央委員会」がまた次の「最高指導部」を決めるのですが、次の「最高指導部」に送るためには、まずこの新しい「中央委員会」のメンバーに選出されなければならぬのです。そこでこの選挙の時に、汚い手を使って李克強氏や共青团派の人々の名前を全部排除、密かに外した

のです。

胡锦涛氏が党大会の閉幕式であのような形で強制的に連行されたのは、この場で初めて名簿開いたら自分の子分たちの名前がない、約束が違うじゃないかと問い詰めて、そこで追い出されたというのが、おそらく真相であるだろうと思います。とにかくそのような手を使って党大会は習近平氏の大成功となり、一つ自分の続投が実現できました。

もう一つは、このような手段を使って「共青团派」の反対勢力を「新しい党指導部」から一掃できたわけです。今李克強氏は、党の中ではもう平社員というか平党员になっているということで、また「新しい中央委員会」が選ばれて李克強氏たちは排除され、「新しい中央委員会」は当然、手続き的に新しい最高指導部を選出します。

「中国共産党」の統治事項とえば、まず「中央委員会」が二〇〇数十名あって、「中央委員会」の上に「政治局」があるのですが、今回のメンバーは二四名、「政治局」の上にさらに「政治局常務委員会」があり今大体七名で、その七名こそチャイナセブンといわれる「中国共産党の最高意思決定機関」だということになります。

今回、この最高意思決定機関の「政治局常務委員会」はどのような特徴を持つかというと、一つ最大の特徴は、習近平氏のような勢力は全てそこから追い出して、今の「最高指導部」は完全に習近平派で固まったということです。習近平氏含め他の六

人まで習近平氏の協力者か、あるいは習近平氏の取り巻きのイエスマン、元部下などで「最高指導部」が習近平一色になったのは、実は「中国共産党政権」の歴史の中でも初めてのことなのです。

例えば、さきほど話した毛沢東時代もあれほどの個人独裁であつたとしても、毛沢東時代の「最高指導部」には必ず二つの派閥があつたのです。ご存じのように、毛沢東夫人を中心とした当時「四人組」といわれていた毛沢東氏の側近たちや取り巻き、また一方は鄧小平氏たちの対立する勢力もあり、当時の毛沢東政権の時もその二つの対立する勢力の上に乗つかつて政府の運営をしていたのです。しかし、今回非常に異常なのは、「最高指導部」が完全に習近平派で固められていて、一党独裁の共産党の歴史の中でも非常事態なのです。

では問題はこのような指導部になると今後どうなるかということ、非常に危険なのは、まず法律にしても国家にしても「政治局常務委員会」が決めたことで動きます。しかし、今までは習近平政権であつても、「最高指導部」には反対勢力があつて習近平氏の暴走にブレーキをかける人々がまだいたのですが、今の「共産党最高指導部」には、習近平氏の暴走でなにかやり出したら、みんな取り巻きの彼を止める役割を果たす人が誰もいないのです。

ということはあるに、中国の場合、政治とえば「最高指導部」が全部引っ張っていく「機関車」ですから、この「機関

車」自体もうブレーキがないということなのです。暴走したらもうどこまでも暴走してしまう。さらに言えば今のこの政権体制、「今のこの最高指導部」の人事体制を見てれば、例えば習近平氏が明日にでも戦争やろうとすれば、誰も彼を止める人がいないし、あるいは彼に正しくアドバイスする人すらいないのです。

一旦、独裁政治が固まると、トップの周辺はイエスマンの取り巻きたちなので、ボスの過ちや暴走には意見しない。取り巻きの唯一の仕事はボスに喜んでもらうことなのです。今、ロシアのプーチンも同じ状況になっていますが、彼に意見する人もいなければ、ブレーキをかける人もいないということです。

中国という一四億人の人口があり、強大な軍事力もあって核兵器を持っている国が今どういう状況かというところ、習近平氏の頭がおかしくなって、なにか頭に血がのぼって暴走した瞬間、戦争をやろうとしたら中国そのものが国家そのまま戦争に突入



するという体制になっているのです。それは非常に危険です。例えば毛沢東時代だったらとんでもないことやったとしても、新聞がやらないとかの形でこれを和らげたり、止めるという役割をしていたけれど、またあるいは鄧小平氏がその役割も果たしていましたけれど、今はもうないのです。もし習近平氏の気が狂ったら、頭がおかしくなったらこの中国という国は、どんな変なことをやっても、どんな危険なことでもやってしまうという、党大会後の今の「中国共産党」はこのような政治体制ということなのです。

そこが実は台湾に対しても当然非常に関連があるので、まず一つ、今日お話ししておきたいことでありまして、習近平政権がそういう体制になって、習近平氏もこれである意味完全にワンマン独裁体制になったので、そこから始まったのはもう習近平氏の時代ですね。おそらく本人のつもりとしては三期やってもそれでも引退したくないと、おそらく終身独裁の道を目指すのがまず一つです。

もう一つは、実はこの「政治局の人事」に関して、先ほど話したのは「政治局常務委員会の人事」ですが、新しい政治局で常務委員会の下に政治局があり、今回の二四名の政治局人事には、台湾に対しても日本に対しても非常に重要な真剣に受け止めないといけないという重大なる人事であったのです。

それはどういうことかというところ、この新しい政治局に何衛東氏という解放軍の将軍が新しい政治局員に大抜擢されたという

お話です。それがどれほどに異常な人事なのかというと、さきほど話したように「中国共産党の統治機構」は、まず「中央委員会」があつて、「中央委員会」の上に「政治局」があつて、「政治局」の上に「常務委員会」がありますから、「中国共産党」の高級幹部の昇進は、大体段階を経て普通は昇進します。

例えば、まず「中央委員会」の広報委員になります。広報委員になつて党のために四年ぐらい仕事をして、そこで認められて初めて正式な中央委員会の中央委員になれるのです。その後中央委員になつて五年間頑張つてようやく初めて政治局員になるのです。

つまり段階的に上がつていくのです。しかし、今回この何衛東という人物は、党大会前には「中央委員会」の広報員にすらなつてないのに、いきなり政治局委員に抜擢されたのです。例えば会社の課長クラスの人がいきなり役員になつたというような話で、異例の大抜擢です。当然これほどの人事をできるのは習近平氏一人しかいません。

また彼は「政治局」へ昇進しましたが、実はもう一つ「中国共産党中央軍事委員会」の副主席にも昇進したのです。「人民解放軍の実質上の最高司令部」は党の「中央軍事委員会」で、主席は当然習近平氏ですけれども、今までの慣例では党の総書記が主席になつて、後で二人の軍人が副主席になつてこの主席を補佐するという体制で、今までずっとやってきたのですが、今回この何衛東という人が、その二人の副主席の一人に昇進し

たのです。

では、どうして彼がそれほど昇進したのかと考えてみると、理由は実に簡単です。というのは、この何衛東という人は今年の九月まで三年間にわたり中国人民解放軍の東部戦区の司令官を務めていたのです。ご存じの通り、中国の戦区は、東部戦区、南部戦区、西部戦区、北部戦区、中部戦区の五つの戦区に分けられていますが、この東部戦区が管轄する地域がどこにあるかというと、浙江省も福建省も入っています。

要するに、台湾軍事の最前線、浙江省も福建省も海の向こうは台湾なのです。中国人民解放軍の東部戦区こそ対台湾軍事の最前線で、この何衛東氏が今まで三年間東部戦区の司令官を務めていたということは、彼こそが対台湾軍事を一番よくわかつている軍人だということになるのです。

しかも今年の八月には、アメリカのペロシ下院議長が台湾訪問した時に、中国軍が台湾を包囲して



大規模な軍事演習がありましたけれど、何が言いたいかというと、この人を政治局委員と「中央軍事委員会」の副主席に抜擢した人事は、どう考えてももう台湾有事を意識した人事としか思えないのです。普通に考えればそういうことで、もう習近平氏は今回の党大会の人事で戦時体制づくりに着手しています。

さらにこの人事のもう一つの特徴は、実は政治局に軍人が入った以外であと二人、軍人ではありませんが、七年前中国軍事産業の関係者が揃って二人新しい政治局に入ったのです。

実は、私も調べたところ軍事産業の関係者が二人揃って政治局に入ったのは、「中国共産党」の歴史上初めてのことで、今まではそんなことは全くありませんでした。ということは「中国共産党政治局二四人」からなりますけれども、二人が軍事産業の関係者ならばどう考えてももう習近平氏は戦時体制に入っているということです。日本の新聞は、この事実を重く受け止めてないのかあまり報じていないので、私もびつくりするぐらい関心がないみたいな話ですけども、私からすればこの事実の意味合いは、非常に重く受け止めないといけないという話です。

とにかくこれで党大会が終わってから第三期習近平政権は「最高指導部」も自分の側近たちで固めて、習近平氏の意思がすなわち共産党の意思決定になってしまおうということ。そして政治局人事においては、軍人たちを抜擢して軍事産業の関係者も抜擢して、戦時体制作りに急いでいるという状況になってい

るのが習近平政権です。

さらに、日本のマスコミは多少報じましたけれども、党大会終わってからしばらくしたら今度は、習近平氏は迷彩服を身につけて「人民解放軍の統合作戦センター」を視察したのです。「統合作戦センター」というのは要するに戦争をやる時に使う場所で、まさに「戦争をやるためのセンター」なのです。これを視察してそこで彼はどういう指示を出したかというと、使えるもの全部に対して、これから全ての力を集中して戦いの準備を急ぐと、戦争に備えよと明確に指示を出したのです。はっきり言って世界広しと言えど、一国の指導者が視察して戦争の準備を整えよという指示をするのは、習近平氏とプーチン氏と金正恩氏ぐらいですよ。

例えば、もし我が日本国の岸田首相が明日にでも自衛隊を視察して「諸君、戦争準備を整えよ」と指示したらどうなりましようか。おそらく、朝日新聞あたりがひと月以上大騒ぎして、正



直大変な騒ぎになりますが、中国ではこれが普通という状況になつていくというのが今の習近平体制です。

ということは、この一連の人事の動きから人と合理的に判断すれば、習近平政権あるいは習近平自身がおそらく次の党大会開催の二〇二七年までに台湾に対して軍事侵攻を開始するといふ可能性、危険性が非常に高まつてきていると、そう思わざるを得ないのです。



二〇二七年というのは、今年二〇二二年の党大会の五年後、次の党大会はまさに二〇二七年なのですが、さらに二〇二七年というのは、実は「中国人民解放軍の建军一〇〇周年」にもなります。中国にとつては非常に節目になります、これから習近平氏は三期目になり、三期では満足することもなく当然四期目もとなると、自身のスケジュールからすれば、やはり三期目においてこの「台湾併合」という大仕事を自分の手で成し遂げて、そのまま自分の政権の維持に

持つていくというふうな話になってしまうのです。

問題は、どうして習近平政権は台湾併合をやりたいのか、理由がどこにあるかという点、一つはご存じのように「中国共産党」と以前の「国民党政権」との内戦の歴史にあるのです。

そもそも一九四九年まで「国民党」が中華民国の大陸を統治した時期があつて、中華民国の中で「共産党」設置勢力ができて、そこで彼らが自分たちの軍隊を作つて内戦を起し、「国民党政府」と内戦を戦つて勝ちぬいて、「中国共産党」が政権をとつて「国民党政府」が台湾に移つたという歴史の経緯がありました。一九四九年以来、中国共産党政権「中華人民共和国」は、ずっとこの台湾併合を彼ら自身の言葉で言えば「台湾統一」を彼らのスローガン、あるいは国是、あるいは宗教信仰に近いものとしてずっと聞いてきたのです。私もこの時代に中国で生まれて育つた人間ですから、この毛沢東時代はもう我々子供でも耳にタコができるほどよく聞かされた言葉で、「台湾解放」という「解放台湾・解放台湾」という言葉でした。

要するに解放軍を派遣して台湾を併合すると国是ということであつて、ただし毛沢東時代は幸いにして台湾海峡を越えて台湾制圧するほどの軍事力、海軍力・空軍力もなかったのです。あの頃、毛沢東時代の中国の海軍と例えば、沿岸警備隊程度のもので非常に脆弱でした。しかし、やっぱり鄧小平氏の時代になつたら経済成長に伴つて、国力が増大し、毛沢東時代とは比べにものにならないほど強くなつて大きくなつて、「中国共産

「党」はずごく自信をつけ、自分たちがちゃんと「台湾を併合」し、制圧できるという自信がついたということです。

毛沢東氏の時は結局できなかったですけども、ご存じのように鄧小平氏は経済優先の路線、「改革開放路線」を推し進めるためにできるだけ欧米諸国といい関係を作れるよう、鄧小平氏による「台湾解放というスローガン」を放棄して、そのスローガンを言い出さなくなり、その代わりに鄧小平氏が出した政策方針は、いわゆる「平和的統一」、「香港主義の一国二制度として台湾を統一」することです。もちろんそれは全く無理を話してあつて、香港はイギリスの植民地だったから中国に返還されたわけですが、台湾はほかの国の植民地では全くない台湾独立国家です。独立国家だから「一国二制度として統一されるのは当然あり得ない」という話であります。

結局、鄧小平氏自体も台湾統一もできなかったですが、習近平氏の時代になると結果的に今になって習近平政権にとつて「一国二制度で台湾平和統一という道はすでに絶たれた」のです。この道が絶たれたのは中国自身で、彼らは香港の「一国二制度をめちやくちゃ破壊したわけですから、あの状況を見てみると、台湾人はおそらくそんな「一国二制度のような子供騙しでは、誰も信用できなくなつてしまつて、一国二制度で台湾統一する道もすでに絶たれてしまつたわけですね。」

結果的に今の習近平政権からすれば、もう「軍事力を使って台湾併合する以外にない」という話になつてしまつているので、

習近平政権が特に二期目になつてから着々と台湾併合のための軍事的準備を行つてきた経緯があつて、三期目になればそれからすれば、もうそろそろ潮時がやつてきたということです。

もう一つ、やはり習近平氏がどうしても台湾に手を出したいのは、彼自身の政治的野望とも関係あります。先程の話のように、今習近平氏は国内での政治権力は、独裁者として権力の強さは毛沢東氏をも超えてしまつたので、彼はもう自信しなく、毛沢東氏と鄧小平氏と並べるような大指導者になりたくてしようがない、あるいは個人的な政治的野望が膨らんできているのです。とにかく毛沢東氏と肩を並べたいのです。

しかし、やはり毛沢東氏と肩を並べるのは無理がありました。習近平氏の一歩のアキレス腱は何かというと、毛沢東氏あるいは鄧小平氏と比べると今の習近平氏にはこれといった「歴史的業績が何もない」のです。毛沢東氏は皆さんもご存知のとおり、言つてみればあれほどの悪党もいませんが、しかし業績もすごい。今の中国を作つた人間ですから、会社と言えば創業者、昔松下と言えば幸之助氏というような非常に歴史的な業績も認められて、カリスマ性もある。毛沢東支持推戴ということころもありますよね。鄧小平氏は鄧小平氏で彼なりに改革を成功させて、今の中国という国を経済大国に仕上げたのは鄧小平氏の歴史的業績です。

しかし二名と比べれば今の習近平氏に何か業績があるかというところ、ほとんど何もない。正直、彼は一〇年間中国を支配して

きましたがやっていることは失敗だらけで、何をやっても裏目
にでて中途半端に終わってしまう。国民からの人望が全くない
のです。

例えば、習近平という人を理解する上で重要なのは、今回の
コロナ騒ぎという話。この一年の経緯から聞いたら、習近平と
いう指導者がいかに我がままにやってきたことがよくわかるの
ですが、習近平氏はこの数年間ずっと「ゼロコロナ政策」をやっ
てきましたよね。

二〇二〇年の武漢でコロナ感染拡大が始まって以来ずっと、
「ゼロコロナ政策」というのは文字通りコロナを撲滅する、ゼ
ロにするというものです。では、どうやって撲滅するかという
と、結局物理的封じ込めです。「中国共産党」であったコロナ
対策というのは、例えばマンションの中でだれか一人感染者が
出たら、出たところだけではなく住宅団地ごと封鎖されるので
す。あるいは国民全員が特に都市部では、ほとんど毎日のよう
にPCR検査を受けないといけず、PCR検査を受けて、陰性
証明が出たところで初めてスーパードに入れるとか、商店に入る
とか、公衆トイレに入るのにも陰性証明を提出しなければ入れ
ません。

あるいは今年になってからも、あちこちで、上海とかでロッ
クダウンをしました。あれは結構極端で、例えば私のふるさと
の成都という町では、二一〇〇万人の大都会で九月一日に一度
ロックダウンされました。これはどういう感染拡大の状況で判

断されたかというところ、八月一日に成都市全体の新規感染者数
一五〇人くらいに感染者が出たところで二〇〇〇万人の大都市
を封鎖されました。これは、異常というよりも、極端というか
バカバカしいと思いますよね。例えば同じ八月三日の東京都
内の感染者数は、私が調べた限りでは一万五〇〇〇人だったの
でした。中国では一五〇名の感染者出たら大都会一つロックダ
ウンするという極端な政策をやったからこそ、ある程度中国に
は感染拡大をある程度食い止めることのできたのです。

しかし、この時払ったコストは莫大です。まず経済は完全に
ダメになりました。例えば上海は、経済の中心の大都会なのに
二ヶ月以上ロックダウンされていましたから、もう生産活動・
消費活動も全部止まってしまつて、その中でいろんな問題が出
てきました。国民はほぼ自由が奪われて、生活が奪われて、病
気になつてもロックダウンされたら病院すら行くことができなく
なつてしまつた。さすがに国民ももう限界超えたところで、ちょ
うど一二月二五日あたりから中国全土で抗議デモが始まりまし
たよね。一つはゼロコロナ政策に対する抗議運動、もう一つは
やはり習近平指導者にはみんなもううんざりだということです。
一〇年間バカなことばかりで国民を苦しめて、それでも一〇年
間昔のルールに従つて引退してくればまだみんな収まりまし
たが、そんな彼はまだ引退もしてくれないならばもう将来真っ
暗だからと、国民が反対運動を起こして習近平退陣せよという
話になつたわけです。

そこで共産党政権の習近平氏はどういう対応をしたかという
と、今までずっとやってきた抗議デモの参加者だけをひそかに
逮捕する一方、突然一二月に入ってゼロコロナ政策をやめたの
です。封鎖措置も全員PCR検査も全部辞めたのです。実際、
中国では一二月七日から「ゼロコロナ政策は破棄」されて、中
国全体で言えば、日本とほぼ同じような状況になり、物理的な
封じ込めはほぼ完全に解除されました。

ところがそこで中国で何が起きたかというところ、感染爆発で感
染が拡大。その要因は数年間の「ゼロコロナ政策」をやってき
た中で、中国国民全体が集団的免疫力をほとんど持っていない
からです。さらに実は中国国産のワクチンがあんまり役に立た
ないです。ワクチンが役に立たないからこそ、物理的な封じ込め
で感染拡大を食い止めたのですが、一旦物理的な封じ込め
が解除されるとワクチンも全然役に立たないということで、し
かも今は変異株のオミクロンですら爆発的に拡大しています。
一説によると、数億人の人々がおそらくすでに感染してしま
い大混乱がこれから起きてしまうということが予想されます。

それは習近平氏をみたら、封じ込めるときはあらゆるコスト・
リスクを全部無視して、極端な封じ込め政策をやる。しかし、
一旦これが反対されると、継続できなくなると、いきなり何も
相当な措置も準備も整えてないのに、完全に封鎖解除をしてコ
ロナの感染拡大をさせてしまうという。そのような一例からし
ても習近平氏という人はそういう人ですから、今の習近平氏は

はつきりいつて国民の中
で権威がないのです。

権力は十分あるのです
が、独裁政治が成り立つ
のは権力と権威が両方あつ
て初めて独裁政権が長続
きするのです。今の習近
平氏の問題は、権力は毛
沢東氏以上に全部自分が
握っています、権威が全
くない。中国国民は心
中で習近平氏のことを
「あのアホ・あのバカア
イツ」という感じに思っ
ています。

そのように思われていることを習近平氏は分かっているから
こそ、今後彼は自分の独裁体制を永続させていくために、何か
国民全員に認めてもらうような歴史的業績を作ってみせるとい
うことで、これから業績づくりを走っているのです。それをやらな
ければ、彼は三期目で政権がいつ潰れてもおかしくないですから、
どこで業績を作るかとなると、結局「台湾」という話になるの
です。残念ながら本来「台湾」には全く関係のない中国国内の
政治状況、政治的危機感など政治が絡んでこの問題が生じてい



るということです。

もう一つ、習近平政権が台湾を併合したい理由があつて、実はプーチン氏の「ウクライナ戦争」の本当の理由にも類似しているところがあります。ご存じのようにプーチン氏がウクライナに手を出したり、昔「クリミア併合戦争」をやつたりするのは、やはりその背後にプーチン氏の一変な使命感があるのです。プーチン氏からすれば自分の使命は「昔の旧ソ連の栄光を取り戻すこと」であり、そのために色々なことをやっているのです。そもそも旧ソ連時代ウクライナはソ連の一部だったわけですが、ソ連崩壊後、ロシアは全てを失つたので、それを自分が全部取り戻してみせようと、自分がロシアの歴史上で大成功して歴史に残ろうと考えているのです。そして習近平氏もそれと同じことを考えているのです。

彼が就任した時に「中華民族の偉大なる復興」というスローガンを打ち出したのです。彼の政権の一番の看板となる政策理念になつてはいるのですが、この「民族の復興」とは何かというと、ここで詳しく説明する時間はないので、簡単にお話すると、要するに「昔の中華帝国が近代になつてから失つたものを自分の手で取り戻すこと」であり、もう一度「中華帝国の栄光」を取り戻して、「中華帝国を中心とした国政秩序を自分の手で再建する」ということであり、これは彼の有名なお話です。プーチン氏が「旧ソ連の栄光を取り戻すこと」であれば、習近平氏は「中華帝国の栄光を取り戻すこと」なのです。ですからプー

チン氏と習近平氏は、正直もう21世紀なのだから化石みたいなもので、中華帝国の栄光を取り戻してなんぼになんのか、何の意味があるのか、正直一般国民からすればうんざりなのです。

しかし、彼はそれをやりたくてしょうがない。とにかく「中華帝国の栄光を取り戻し」自分の政治的野望を達成する。やはり結局全て彼の政治的理念、政治的使命感、個人的野望を全部集約したところで、「台湾併合」という話になります。具体的にいうと二〇二七年までには、必ずやるとは限らないですがおそらく習近平政権は台湾に手を出してしまう可能性が非常に大きいということです。

実際、例えば今年になつてからプーチン氏がウクライナの戦争を発動した時、当初習近平中国は、むしろ積極的にロシアの戦争を応援したということがあります。例えば二月のウクライナ戦争が始まる前にプーチン氏が北京を訪問した時、北京の冬季五輪が開幕した際に首脳会談を行いました。中国がロシアの立場を理解すると同時に、ロシアとの関係はこれから「無制限に立ち入り禁止区域のない関係を築いていく」とし、このことは、ロシアと軍事同盟を結んでもいいよ、ということを強く示唆していると考えられます。そしておそらくプーチンは、ある程度習近平氏のそういう口約束を得たからこそ、心が強くなつてウクライナ戦争に踏み切つたという面もあるのです。

プーチン氏の戦争を自分が応援する、そうなるとう自分が台湾に対して戦争を発動した時にロシアも応援してくれる。習近平

氏がプーチン氏の戦争をそれほど応援した最大の理由は、おそらくそういうことでしょう。幸いなことに、プーチン氏の予測も習近平氏の予測も外れていて、結局ロシアが戦争になかなか勝てずに、逆にロシアの方が苦戦を強いられています。その結果として、おそらく台湾の人々は元気づけられたと思います。

ウクライナがあれば強く抵抗して、それに対し国際社会は大いに支援をし、その結果ロシアは苦戦を強いられるということです。ロシアが苦戦を強いられる一方、習近平制権はプーチンの心配を見て、具体的に今後台湾や太平洋戦争を発動するには、やはり作戦をもう一度練り直す時間が必要なのですが、でもやはり今後五年の間に、彼たちはやってしまう可能性が大きいと思います。少なくとも台湾にしても日米同盟にしても、我々は中国が最悪の場合を想定して、彼らがやってしまうことを想定した上で対策を考え、一旦習近平氏が本気になって「台湾戦争を発動する」ことを想像する必要があります。それは先ほども話した通り、「共産党最高指導者の暴走」を止める人は誰もいないという点もあるのです。

そしてすでに、「政治局」の人事はもう戦時体制人事になっているので、もし戦争を発動するとなると台湾はどう対処するか、アメリカはどう対処するか、日本はどう対処するかというお話なのです。

そこで一番肝心なのは、ご存知のようにこのウクライナ戦争を見ればわかるのですが、要するに国際社会があればウク

ライナを支援した最大の理由は、「ウクライナ人が自分たちの国を守るために果敢に戦ったから」、今プーチン氏が苦戦を強いられているのです。

そうなるも今後もし中国が台湾に対し発動したときには、まず「台湾国民自身が台湾を守るために中国共産党と徹底的に戦うかどうか」、そこは台湾人が決めることで対台湾人がどうするかがまず一つ。そしてもちろんアメリカにはもう最大限に台湾を支援するというところで、ご存じのように最近アメリカの上院で台湾政策法まで持つてきて、今以上に台湾関係法ができてこれからさらに台湾政策法ができることで、アメリカは台湾に武器を売るためではなく軍事援助もできるようになって、おそらく今後アメリカと台湾の軍事連携がまた深まるという点もあると思います。

さて、そこでもう一つ焦点になってくるのが、中国本国側が台湾に進行して台湾攻撃を始めた場合、アメリカ軍はどう思うかということです。簡単に言えばアメリカ軍が出動して台湾を助けるかどうかそこが一番の問題。

もしアメリカが出動して台湾を助けるということは、アメリカが中国と戦争するということになるのです。ではアメリカは果たしてこの決断ができるかどうか、そこはまだ我々にとっても非常に関心を持つ問題の一つで、まだ非常に不透明かつ確定・確実じゃないのです。

というのは、例えば日本ではアメリカの場合はご存じのよう



有岸内閣の動向

もがないのです。さらに悪いことに台湾問題は非常に問題と云えるのが、アメリカと日本は今でも台湾を独立国家として認めていないのです。そうなるとアメリカ軍は出動しない可能性が高いのです。

さらにもう一つ言えば、昔フセイン氏がクエートという国に侵略戦争を発動したことありますが、これは国連決議が出て、アメリカ軍を中心とした国連国が国連決議に基づいてウクライナに行つてクエートを助けて侵略を食い止めました。昔の朝鮮戦争もそうでした。朝鮮戦争は、北朝鮮が韓国に対して三八度

に日米安保条約がありませんが、例えば中国が尖閣諸島に軍事攻撃を仕掛けて、日本の自衛隊はそれと戦うわけで、日米安保条約に基づいて、当然アメリカ軍はほぼ自動的に一〇〇パーセントの確立で出動するという軍事同盟条約が安保条約です。

しかし、アメリカと台湾には、例えば台湾政策法

ができたとしても、安保条約や同盟関係というの

線を超えて軍事攻撃してきたので、国連とアメリカはまさに国連決議に基づいて軍事攻撃を発動し、朝鮮半島に入つて共産党国と戦つたという話あります、しかし台湾にとつて大変不利な問題の一つが、今台湾は国連のメンバーではないのです。しかも国連から独立国家として、ちゃんと認められるわけでもないのです。

国連の加盟国の大半は、中華人民共和国と国交関係があつて、台湾と国交関係があるわけではなく、中国が対台湾戦争を発動した時に、この決議は出ない可能性がむしろ高いということです。逆に「中国共産党政権は自分たちの内政問題」と言い通すと大義名分は残念ながら彼らにも多少はあるので、そこは台湾にとつて非常に微妙なところですよ。

例えばウクライナは誰にでも独立国家と認められていますから、正々堂々と支援することができますが、「台湾問題の微妙性」はここです。そんなことを言い出すと、そんな状況を作つたのが台湾人でなく、望んでそういう状況になつたわけでもなく、その状況にしたのはアメリカと日本ですから、まず一番責任あるのは日本です。

一九七二年、当時の田中角栄首相は中国を訪問して、「中国と国交を結ぶために台湾との外交関係を断結したのが日本」ですから、ある意味では長年の台湾との親交を裏切つて一九七九年にアメリカもまた、日本と同じことをやつたのです。それで今の状況になつていっているのです。

だから台湾の問題はそこが一つ、台湾にとつても、我々自由世界にとつてもそこが非常に不利な状況があるのです。ではどうすればいいかとなると、本来ならば我々自由世界でアメリカにしても日本しても今まずやるべきことは、台湾を独立国家として認めて国交を樹立しなければなりません。日本やアメリカは自由民主主義の国家で、その日本やアメリカも独裁政権政治の中国と国交は結ぶ。しかし、台湾という立派な民主主義国家と外交関係にないというのはおかしな話であります。問題は日本でじゃあ台湾とも関係を深めようという話になったら、必ず外務省とかどこからか、中国を刺激するのか、という意見が必ず出てきますよね。そもそもそんな話はやめましょうと。中国は刺激してもしなくても関係なくやるときはやるから、別に刺激したから彼らは台湾侵攻するわけじゃなくて、刺激しなくてもやるときはやるのです。だからもう刺激することは何の問題もない、どんどん中国を刺激した方がいいと思います。結局、「中国という国の彼らが信じているのは力のみだけ」であつて、台湾の立場が強くなればなるほど彼らは手を出しにくいという状況を我々が作っていかなければならない。

その第一歩を私個人的な経験や考えとしては、例えばアメリカと日本は事前に台湾と綿密にうち合わせた上で、ある日突然一斉に台湾を独立国家と認めるための国交関係を持つ。そうすると中国はどうするのかというと、中国はアメリカ、日本と国交断絶するかというと、中国もそう簡単にできないと思います。

実際、今世界は韓国と北朝鮮の両方独立国家として認めていまずよね。台湾と中国も同じようにすればいいし、やはりもう一度国連として今後やるべきこととして台湾を国連に復帰させなければならぬ。そこは我々が国際社会でまずやるべきことでもあります。

では一番肝心な問題として、いざ中国が台湾に侵攻を仕掛けた時にアメリカ軍が出動するかどうかは、現状安保条約もないので結局はアメリカ大統領の一存で決めることになると思いますが、今までアメリカは曖昧戦略で大事となつた時にアメリカ軍が出るかどうかは曖昧にして、はつきりと言わないことがむしろ抑止力になつていたのです。はつきりと言わないからこそ、中国もアメリカの持つていき方が読めないですから、中国の彼らにとつて、一番のネックになつておられると思います。しかし、ご存じのように去年からバイデン大統領が四回ほど公の場で「わざと口を滑らせて、やるぞとYESと答えたりして」やはりアメリカもそこまで言うのは、結構中国が台湾侵攻を発動する危険性が高まっていることを察知しているからこそ、そういうお話になつておられるのです。

ということは今後、台湾をどのように守るかということ、やはりアメリカもちゃんと決心しなければならぬ。もし万が一、台湾が中国に占領されて併合されたらアメリカも世界も大国として、世界秩序を維持するというという地位・立場は完全になくなって、アジアにおけるアメリカの戦略的プレゼンスもほぼ

完全に消えてしまう。それこそアメリカ転落の始まりという話ですから、アメリカにはちゃんとしてもらわないといけないのです。

もう一つ台湾を守るために重要なことは、台湾は今や立派な民主主義国家という自由世界の一員ですから、「中国共産党」の占領を許してしまつたら自由世界の重大な失敗と大崩壊であつて、今後残す禍根の大きさが測りきれないということです。日本にとつても台湾問題はまさに死活問題ですから、安倍元首相が、「台湾有事はすなわち日本有事でもある」と言つていたように、あらゆる意味において日本は台湾と運命共同体なのです。

今後五年で習近平政権は国内で何が出来るかはまだわからないですけれども、しかし今後五年はやはり日本とアメリカでこの「中国共産党の台湾侵攻」を、国際戦略的、軍事的などあらゆるなどあらゆる手段を講じて封じ込めるのが、我々にとつての死活問題であつて、そういう意味では台湾を守ることは、「自由世界を守ること」、すなわち日本とアメリカの安全を守ることであつて、ある意味では「台湾海峡の平和を守ること」が、日本にとつても死活問題で、「台湾有事」は「日本有事」とも考えられるわけですから非常に重要です。ですので、やはり日本政府も国会も国民も、今後五年間「台湾有事の危険性が高まつてきている」ことを十分意識してどう対処するかを真剣に考えていかなければならないというのが、最後の結論でございます。さて結論が出たところで時間にもなりますので、また質疑応

答も色々受け付けたいと思いますので、まずこれで私は話を終わらせていただきたいと思います。

〈司会〉

石平先生、ありがとうございます。これから質疑応答の時間を設けますので、質問がある方は挙手の上、真ん中ほどにマイクがございしますのでそちらでお願いいたします。

質問はぜひお手を挙げたいと思いますけれど、今講演中に関先生、三ツ林先生、河野先生、三浦先生がおいでになられました、やはり今色々税調などもありまして少しの間ご清聴の上、今ご退席なられました。それから、今台湾との関係ももちろん大変。これから大切になるわけですが、今日はそういう視点も踏まえまして代表処から蔡明耀副代表、また政務部の林部長がおいでいただいています。また華僑の中華聯合總會会長の朱会長、また東京華僑總會会長の張会長、埼玉總會の石井会長、こうした皆さんもおいでになつていただくことを紹介させていただきますと思います。それではご質問をどうぞ。





〈司会〉

それでは玉澤先生、マイクお持ちしますので、どうぞ座ってください。

〈玉澤 徳一郎氏〉

先生、大変有意義なお話をいただきました参考になりました。そこで中国にも派閥争いの上、習近平が独裁的な体制をとったわけですが、もしこの五年間の任期のうちに台湾を統一できなければ、他の派閥から習近平を国家主席あるいは総書記から外す動きがあるかどうか。中国人の感覚と日本人の感覚はちよつと違いますけれど、これをまず一つ伺いたいです。

それから習近平の考え方ですが、非常にアイデアがない。石先生のご本を読んでいきますと、一五歳で農村に下放された彼は毛沢東思想で、自分の教遇を照らし合わせて権力に逃げなければ幸せは来ないと、親父さんが副將軍にまた戻り、清華大学を卒業しました。とこ

ろが今彼が言っている社会主義の全体観というのは何かというと、鄧小平氏が導入した市場経済を元の統制経済に持つてき、そしてこの共同富裕をやる。ところがこれは、経済学的に市場経済をはずしたら、中国の発展はないのです。経済学の基本的な考え方が全然ないと私は考えているのですが、先生のご見解をお聞きしたいと思います。

〈石平氏〉

わかりました。実は二つ質問の可能性がありまして、まず今後習近平氏が台湾侵攻戦争を発動できなかった場合。もう一つは、台湾戦争を発動したが失敗に終わった場合です。

もし失敗になったら、習近平政権どこか共産党政権そのものが崩壊します。独裁政権ではご存じのように対外戦争で失敗したら崩壊します。昔、旧ソ連のロシアも日露戦争で失敗したこともありましたが、それがまず一つのシナリオですね。

では彼が発動しなかった場合はどうなるのか。まず、今「中国共産党の共青团」などの派閥は、例えばクーデターでも起こして彼を引きずり下ろすという、そこまでの力はもうないので、今習近平氏は警察・秘密警察も掌握しているので、例えば、「中国共産党の中枢機関の中央書記処」というところがあつて、そこも昔は警察関係者が一人だけ入るのですが、今はもう三人も入っていますから、習近平政権が軍事政権というより警察政権になっています。そこが当来反対勢力として彼を引きずり

下ろすのですが、現在の状況ではそういうのも結構無理があります。

さらに、実は「共産主義青年団の人々」は、はつきりと言って頭が良いエリートですけれど、政治や権力闘争には弱いのですね。日本で言えば、「公家集団」みたい。全然強くない。だから今ずっと習近平氏にやられっぱなしっていうことであります。

ただし、問題は従来の反対派がどうするかではなく、ご存じのように習近平政権三期目のスタートを切ったところで民衆は反対運動を起こし、習近平退陣とニユースで叫ばれたのです。

ということは、習近平氏にとって今後の最大の脅威は、実は党内の反対派ではなくて、国民・民衆です。完全に人望も失墜して、しかも先ほども話したように、民衆はその反対運動を起こして、結局習近平政権は今までのゼロコロナ政策から政策転換を行いました。今までの厳しい封じ込めを辞めました。しかし民衆からすれば、結局今回の政策転換は民主の抗議運動の圧力を受けて、それに屈した形での政策転換ですから、あるいは習近平政権を一回解体したということで、中国国民は馬鹿じゃないですから味をしめたのです。要するに、自分たちの力でゼロコロナ政策も撤回させることができたならば、今後習近平政権の政策に対する不平不満があると、みんな頻りに抗議運動をするということです。

さらに習近平政権にとって一番頭の痛い問題は、今日は中国

経済のお話をする時間はないですが、ハッキリ言って今中国経済は沈没している最中であります。商品もダメ、輸出もダメ、今まで中国経済を支えてきた不動産も完全に市場が崩壊している最中で、経済情勢も結構苦しくなっていて、中国政府の公式情報で今年の上半期の一六歳から二四歳までの若年層の失業率は、もう一九・九パーセントにまできています。大体共産党政府が一九・九パーセントと言ったら、大体二〇パーセント以上あるのですけど。その状況の中で今後習近平政権が直面するのは、むしろ国内・国民の反乱です。

ではどうやって乗り越えるかというと、この要素からすると習近平政権はもはや台湾戦争に打って出る以外手がないという気持ちになります。結局、国内の問題含めすべて終収するためには、もう対外戦争に打って出る以外ないということで、むしろ国内が困難に陥れば陥るほど習近平政権は対外戦争に走るということ、国内の統制は当然強めることが出来て、反対勢力も一掃して、国民の不平不満を全部外に転換させるという。そのような意味では、今後国内情勢からすれば習近平政権は、本来彼らには対外戦争をやるしかないでしょうから、この要素があればやってしまう危険性が高いですね。それがご質問の一つの対策の答えです。

あと習近平氏自身の政治的思考ですが、彼の経歴からしても親父が共産党の高級幹部で子供の頃から周りでちゃやほやされて優越感たっぷりで育っていましたが、一旦親父が権力を失って

失脚したら、彼は親父と共に肅清され、もう天国から地獄に落ちてしまい全ての苦しみ味わったのです。そこから彼が得た教訓は、どんなことがあっても自分の権力を守るといふ、もうその情熱は人並み以上です。

ですから、そういう意味では今の習近平氏はプーチン氏と非常に似ているのです。プーチン氏もやはり小さいころは非常に貧困の立場の子供時代を送っていて、権力欲は人一倍強いのです。自分の権力、立場を守るためには、どんなことやっても構わないというような非常に危険な指導者にこれから日本と台湾は直面していくのです。私からすれば、二番目のヒトラー氏になつたとは思えない。

このヒトラー氏もいろんな個人的経験があつて、世界に対して憎しみを持つような異常心理者ですが、考えてみれば問題はあのような体制の中で特に今の中国の体制、異常的な心理を持つ指導者がトップに立つとこの国全体がおかしくなつて危険な道を走るのです。

例えば、ドイツ人はあのカントを生んだ国ですから知性・理性がないわけでは決してないでしょう。しかし、あの頃のヒトラードイツがどれほどまでに狂気なことやっていたのか、完全に知性や理性を失っていたのか。残念ながら中国という国も今、大変危険な国になってきていることを日本も隣国として直面していかなければなりません。大変厳しい現実というのは私の認識で、答えになつていくかどうかわかりませんが、以上で

ございます。

〈司会〉

ありがとうございます他にご質問ございませんでしょうか。それでは本日、台湾代表処の蔡副代表がいらっしゃいますので、一言ご挨拶をお願いいたします。

〈蔡明耀氏〉



ただ今ご紹介に預かりました、台北駐日代表処の副代表を務めております蔡明耀でございます。日頃から玉澤前会長、あるいは衛藤現会長並びに皆様から大変にご支援ご協力を賜りまして、この場をお借りして心から御礼を申し上げたいと思っております。

また石平先生にもこの前にも二回ほどお会いしております、先生は多分私のことを忘れたと思えますけれども、本当に今日は素晴らしいご講演を拝聴させていただきました、私も日頃から同じようなスピーチをあちこちで話しておりますけれども、こ

れからは先生の意見を取り入れて、もつと日本の方々に強調したいと思います。本当にありがとうございます。

先生のお話は、中国はいつ台湾侵攻するかということで、それは間違いなく起こるかと思えますけれど、私が考えるのは実は、中国はすでに台湾侵攻をする作戦を開始しているのです。つまり聞こえない、見えない作戦がすでにスタートしているハイブリッド戦争かなと思つています。台湾の内部を分断し、あるいは日本と台湾の関係を潰して、あるいはアメリカの支援をストップするようなことをやっているかなと思います。だから今先生がおっしゃったように日本あるいはアメリカ、あるいは自由の国際社会の意識を本当にもつと高めて、台湾の応援をしなければならぬかなと思います。今やらないとあとで後悔するということで、これからもぜひ台湾のことや東アジアの自由民主のことを皆さんと一緒に努力していきたいと思つています。

これからも引き続きよろしくお願い申し上げます、また来年も引き続き皆様の健康とご幸福を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。先生ありがとうございます。

〈司会〉

以上をもちまして、本日は石平先生の講演会を終了させていただきます。最後に衛藤征士郎会長よりご挨拶を申し上げます。

〈衛藤 征士郎氏〉

一言御礼のご挨拶申し上げます。石平先生、示唆に富んだ貴重なご講演ありがとうございます。私共も先生の講演をしっかりと受け止めて、心してこれから活動してまいりたいと思つています。またご出席の皆さんにはご多忙中、コロナ禍、あるいは円安、あるいはご案内の通り世界の物流が停頓、物価高騰等々困難の中にも関わらず、私共の第一回日本台湾親善協会、時局講演会に皆さんご指導いただき、ご協力誠にありがとうございます。

皆さま方、お一人お一人に心から敬意を表し、感謝と御礼を申し上げます。年末何かとご多忙と思いますが、くれぐれもご健勝でますますご活躍を賜りたいと思つています。それでは最後に拍手をもって先生に感謝の意を表したいと思います。どうも皆さんありがとうございます。ございました。





令和五年 謹 賀 新 年 (順不同)

<p>台北駐大阪經濟文化辦事處</p> <p>處 長 向 明德</p> <p>大阪市北区中之島二丁目三十一番八 中之島フェスティバルタワー一九F 電話〇六(六二二七)八六二三</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会会長 衆議院議員</p> <p>衛 藤 征士郎</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二一 衆議院第一議員会館二〇一号室 新21世紀政治經濟研究 研究所 電話〇三(三五〇八)七六一八</p>	<p>公益財団法人 日本台湾交流協会</p> <p>理事長 谷崎 泰明</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處</p> <p>代 表 謝 長廷</p>
<p>台北駐日經濟文化代表處 札幌分處</p> <p>處 長 粘 信士</p> <p>札幌市中央区北四条四丁目一番地 伊 藤 比 呂 五 階 電話〇一一(二二二)二九三〇</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處 那覇分處</p> <p>處 長 王 端豐</p> <p>那覇市久茂地三丁目一五一九 アルテビル那覇六階 電話〇九八(八六二二)七〇〇八</p>	<p>台北駐大阪經濟文化辦事處 福岡分處</p> <p>處 長 陳 銘俊</p> <p>福岡市中央区桜坂三丁目二二四二 電話〇九二(七三四)二八一〇</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處 横浜分處</p> <p>處 長 張 淑玲</p> <p>横浜市中区日本大通り六〇 朝日生命横浜ビル二階 電話〇四五(六四一)七七三七</p>
<p>衆議院議員</p> <p>金子 恭之</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第二議員会館四一〇号室 電話〇三(三五〇八)七四一〇</p>	<p>衆議院議員</p> <p>奥 野 信 亮</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第二議員会館一〇一号室 電話〇三(三五〇八)七四二一 FAX〇三(三五〇八)三九〇一</p>	<p>衆議院議員</p> <p>井 上 信 治</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第一議員会館三十七号室 電話〇三(三五〇八)七三二八</p>	<p>衆議院議員</p> <p>伊 東 良 孝</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第一議員会館六二三号室 電話〇三(三五〇八)七一七〇</p>

令和五年 謹 賀 新 年 (順不同)

<p>衆議院議員</p> <p>古 屋 圭 司</p> <p>東京都千代田区永田町二一―一 衆議院第二議員会館四二三号室 電話〇三(三五〇八)七四四〇 FAX〇三(三五九二)九〇四〇</p>	<p>衆議院議員</p> <p>平 沢 勝 栄</p> <p>東京都千代田区永田町二一―一 衆議院第一議員会館一―一五号室 電話〇三(三五八)五二二内線五二五 FAX〇三(三五〇八)三五二七</p>	<p>衆議院議員</p> <p>根 本 幸 典</p> <p>東京都千代田区永田町二一―一 衆議院第二議員会館九〇六号室 電話〇三(三五〇八)七七一一</p>	<p>衆議院議員</p> <p>谷 川 弥 一</p> <p>東京都千代田区永田町二一―一 衆議院第二議員会館一〇一号室 電話〇三(三五〇八)七〇一四 FAX〇三(三五〇六)〇五五七</p>
<p>参議院議員</p> <p>山 本 順 三</p> <p>東京都千代田区永田町二一―一 参議院議員(会館)一〇一九号室 電話〇三(六五五〇)一〇一九</p>	<p>衆議院議員</p> <p>三 ツ 林 裕 巳</p> <p>東京都千代田区永田町二一―一 衆議院第二議員会館五二二号室 電話〇三(三五〇八)七四一六 FAX〇三(三五〇八)三八九六</p>	<p>参議院議員</p> <p>松 下 新 平</p> <p>東京都千代田区永田町二一―一 参議院議員会館八二四号室 電話〇三(六五五〇)〇八二四 FAX〇三(六五五〇)〇八二四</p>	<p>衆議院議員</p> <p>前 原 誠 司</p> <p>東京都千代田区永田町二一―一 衆議院第一議員会館八〇九号室 電話〇三(三五〇八)七一七一 FAX〇三(三五九二)六六九六</p>
<p>中華民國留日橫濱華僑總會</p> <p>會 長 張 儀</p> <p>理 監 事 一 同</p> <p>神奈川県横浜市中央区山下町一四〇番地 電話〇四五(六八一)二一四 FAX〇四五(二〇一)二八五五</p>	<p>一般財団法人台湾協会</p> <p>理 事 長 清 水 一 也</p> <p>東京都文京区湯島二―三二―一五 和光湯島ビル六階 電話〇三(五六一五)九三八〇代 携帯〇九〇(三一四)六一〇九 E:mailto:taiwankyokukai@niconic.jp URL:https://www.taiwankyokukai.jp/</p>	<p>前衆議院議員 なのはな法律事務所・所長弁護士</p> <p>富 田 茂 之</p> <p>千葉市中央区中央四―一三一―三 なのはなビル四階 電話〇四三(二〇二)八〇七〇 FAX〇四三(二〇二)八〇七二</p>	<p>一般社団法人アフリカ開発協会</p> <p>会 長 矢 野 哲 朗</p> <p>東京都千代田区紀尾井町四番一 新紀尾井町ビル三階 電話〇三(三五一一)八九一三 FAX〇三(三五一一)八九二二</p>

令和五年 謹 賀 新 年 (順不同)

<p>株式会社 永島製作所</p> <p>代表取締役 永島 剛士</p> <p>石川県羽咋市寺家町夕一番九 電話〇七六七(二二)七〇一一 FAX〇七六七(二二)七〇一二</p>	<p>株式会社 佐伯コミュニケーションズ</p> <p>代表取締役社長 平岩 照正</p> <p>大分県大分市広瀬町二一三二一 電話〇九七(五四三)一二二一 FAX〇九七(五五四)四〇二八</p>	<p>後藤泌尿器科皮膚科医院</p> <p>院長 後藤 康文</p> <p>岩手県宮古市大通一三二二四 電話〇一九三(六二)三六三〇</p>	<p>中華民國留日台湾同鄉會</p> <p>會長 蕭 玉 蘭</p> <p>東京都新宿区西新宿四一〇一〇 電話〇三(六二四〇)一五二六 FAX〇三(六二七六)六一六六</p>
<p>菊地 三 誠</p> <p>埼玉県所沢市下安松五〇〇一 電話〇四二九(四四)九二九六 FAX〇四二九(四四)九二九六</p>	<p>東光株式会社</p> <p>代表取締役 山口 裕志</p> <p>東京都渋谷区富ヶ谷二一〇一五 電話〇三(五七九〇)五七九〇 FAX〇三(五七九〇)五七九〇</p>	<p>友盛貿易株式会社</p> <p>代表取締役 鄭 尊仁</p> <p>横浜市中区太田町二一三二一 電話〇四五(二二六)二二九八 FAX〇四五(六六三)二二八九</p>	<p>オリオンビール株式会社</p> <p>取締役会長 嘉手苅義男</p> <p>沖縄県豊見城市字豊崎一四二一 電話〇九八(九一一)五二二九</p>
<p>株式会社 現代建築研究所</p> <p>代表取締役 飯田 修一</p> <p>東京都新宿区新宿二一八一八 電話〇三(三三五二)四四七一 FAX〇三(三三五四)四一四〇</p>	<p>日本会議 大分 代表 廣瀬 舜一</p> <p>大分県大分市大字勢家一〇九二番地三 電話〇九七(五三三)〇〇四四 FAX〇九七(五三三)〇〇四四</p>	<p>落合興産有限公司</p> <p>代表取締役 吉村ふじお</p> <p>東京都青梅市沢井三一四八四 電話〇四二八(七四)九九七七 FAX〇四二八(七四)九九七六</p>	<p>福島エヴァグリーン株式会社</p> <p>代表取締役 新屋 正利</p> <p>福島県郡山市熱海町熱海三二三八</p>

令和五年 謹 賀 新 年 (順不同)

<p>一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>副会長 張 碧華</p> <p>東京都千代田区外神田三十七ー七 電話〇三(三二五七)〇〇三二</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>副会長 張 建國</p> <p>東京都新宿区西新宿七ー三一八 電話〇三(三三六七)一一〇一 FAX〇三(三三六七)一一〇六</p>	<p>学校法人 東京国際学園 東京外語専門学校</p> <p>理事長 梶原 康平</p> <p>東京都新宿区西新宿七ー三一八 電話〇三(三三六七)一一〇一 FAX〇三(三三六七)一一〇六</p>	<p>株式会社 五常光産</p> <p>代表取締役 屋島 範光</p> <p>東京都新宿区西新宿七ー一三十五 電話〇三(五三三〇)八〇八八 FAX〇三(五三三〇)〇四五五</p>
<p>一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>業務執行理事 藤山 雅康</p> <p>東京都千代田区九段南四ー七一〇 電話〇三(三二六一)〇三五五</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>専務理事 赤松 則宏</p> <p>東京都港区南青山五ー六一九 サウス青山マンション五〇四号 電話〇三(三三〇九)七八八八 FAX〇三(三三〇九)九四〇五</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>副会長 岩田 善信</p> <p>埼玉県所沢市上安松六二 電話〇四(二九四五)四八九一 FAX〇四(二九四五)八〇六一</p>	<p>元 衆議院議員 一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>副会長 並木 正芳</p>
<p>新座どうぶつ病院 ホスピタリティを大切に、動物との暮らしをより豊かに</p> <p>代表取締役 榎本 貴文</p> <p>埼玉県新座市野火止五ー三一一一 (新座駅前) 電話〇四八(四七七)九〇一七</p>	<p>明石 散人</p> <p>中央区築地二ー一五一一〇二〇八 電話〇三(三五四二)八八四八 携帯〇九〇(八八七二)四七七一</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>理事 森 康郎</p>	<p>あざみ野ローンテニスクラブ</p> <p>代表取締役 益山 茂</p> <p>神奈川県横浜市青葉区あざみ野二一九一一 電話〇四五(九〇二)九〇一一 FAX〇四五(九〇二)二〇四一</p>

令和五年 謹 賀 新 年 (順不同)

<p>取締役 富田 家彰</p> <p>有限会社 Tommy's Works</p> <p>東京都練馬区練馬四一五-三-105 電話 〇三(六七六四)一〇〇〇 FAX 〇三(六七六七)六四三四</p>	<p>児玉源太郎と学ぶ会 発起人代表 浅見 哲</p> <p>東京都千代田区九段北一-二-180-1 電話 〇三(三二六五)七一〇〇 FAX 〇三(三二六四)七一〇〇</p>	<p>一般社団法人 栗田美術館 理事長 熊沢 正幸</p> <p>栃木県足利市駒場町一五四二番地 電話 〇二八四(九一)一〇二六 FAX 〇二八四(九一)二一五三</p>	<p>学校法人 電子学園 日本電子専門学校 情報経営イノベーション専門職大学 理事長 多 忠貴</p>
---	--	--	--

事務局だより

*新春互礼会の開催予定

日時：令和5年2月15日(水) 午後6時より
会場：ホテルルポール麹町 2階『ロイヤルクリスタル』

*新入会員のご紹介 令和4年9月14日～令和5年1月15日

法人会員
平岩建設株式会社 代表取締役社長 平岩 敏和



季 刊 **亜 東** (アジアの架け橋) 令和五年 新春号 (No.84)

発行日 : 令和5年1月15日

発行所 : 一般社団法人日本台湾親善協会

発行人 : 衛藤征士郎

所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館2階
Tel : 03-3261-6405 Fax : 03-3556-5770

H P : atousinzen@nifty.com

印 刷 : 株式会社サンユー



台湾の翼 チャイナエアラインなら、 うまくいく。

日台の架け橋であるチャイナ エアラインは
日本国内主要15空港から台湾へ最多の直行便を運航
豊富なフライトネットワークから、最適なフライトスケジュールをご提案
充実の法人プログラム
フルサービス航空会社ならお仕事でのご利用も安心
あなたのビジネスパートナーにチャイナ エアラインをお選びください



Home page



Face book



Twitter



Instagram